

様式第二号の八 (第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
24年 6月22日	
大分県知事 広瀬 勝貞 殿	
提出者 住所 大分県竹田市大字拝田原608番地 氏名 株式会社高山組 代表取締役 高山 茂明 電話番号 0974-63-2500	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	(株)高山組
事業場の所在地	大分県竹田市大字拝田原608番地
計画期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	建設業
②事業の規模	624,211千円
③従業員数	25人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre> graph LR A[発生] --> B[運搬 (自社)] B --> C[最終 (中間) 処理 (委託)] D[運搬 (委託)] --> C </pre>

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙1のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 23 年度）実績】 別紙2のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場にてコンクリート殻の再利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスコンがら
	排 出 量	500 t	1500 t
	(今後実施する予定の取組) 再利用できるものについては、現場にて再利用する		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 再生しやすいように、分別の徹底を行う
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 再生しやすいように、分別の徹底を行う

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 23 年度）実績】 該当なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 23 年度）実績】 該当なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 23 年度）実績】 該当なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 23 年度）実績】 別紙2（2）のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスコンがら
	全処理委託量	500 t	2000 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙1

産業廃棄物管理体制組織図

統括責任者	代表取締役 高山茂明
総責任者	土木部長 工藤喜一郎
廃棄物担当者	土木統括次長 児玉秀朗
産廃発生現場	各現場所長
各現場所長の役割	廃棄物の処理計画の作成 マニフェストの作成 発注者との協議
廃棄物担当者の役割	廃棄物の管理状況の把握 委託契約の締結 社員に対する教育

産業廃棄物管理体制

- ① 管理体制
廃棄物発生現場所長と担当者、総責任者が連絡を密に適正に処理を行う
- ② 廃棄物についての処理方法等に関する教育を行う。また関係協会等が開催する関係法令等の研修会等に積極的に参加をする。

別紙2

(1) 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度(23 年度)実績】

産業廃棄物の種類	コンクリートから	アスコンから	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	金属くず
排出量	689.38t	2446.94t	28.95t	1.88t	6.00t

(2) 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度(23 年度)実績】

産業廃棄物の種類	コンクリートから	アスコンから	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	金属くず
全処理委託量	689.38t	2446.94t	28.95t	1.88t	6.00t
優良認定処理業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t
再生利用業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t
認定熱回収業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t